

I. 計算書類

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

1. 貸借対照表

貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	10,766,154	流 動 負 債	1,398,833
現金・預金	2,194,751	買掛金	486,644
売掛金	1,460,730	未払金	139,136
商 品	3	未払費用	58,731
仕掛品	18,620	未払法人税等	119,020
貯蔵品	24,243	未払消費税	127,206
前払費用	41,000	賞与引当金	421,379
預け金	7,000,000	その他の流動負債	46,716
その他の流動資産	26,806		
		固 定 負 債	4,152,590
		資産除去債務	158,209
		退職給付引当金	3,961,694
		役員退職慰労引当金	32,686
		負債合計	5,551,424
固 定 資 産	2,140,641	純 資 産 の 部	
有形固定資産	360,938	株 主 資 本	7,355,372
建物附属設備	220,235	資 本 金	450,000
機械装置	46,194	資本剰余金	53,997
什器備品	94,508	資本準備金	53,997
無形固定資産	236,002	利益剰余金	6,851,374
ソフトウェア	222,795	利益準備金	60,625
電話加入権	13,206	その他利益剰余金	6,790,749
投資等	1,543,700	別途積立金	5,700,000
長期前払費用	32,554	繰越利益剰余金	1,090,749
敷 金	100,207		
繰延税金資産	1,410,938	純資産合計	7,355,372
資産合計	12,906,796	負債・純資産合計	12,906,796

2. 個別注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、仕掛品、貯蔵品 …… 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 固定資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 …… 3～15年

機械装置 …… 3～15年

②無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、ソフトウェアの主な耐用年数は次のとおりであります。

市場販売目的のソフトウェア …… 残存有効期間（3年）による定額法

自社利用目的のソフトウェア …… 社内における見込利用可能期間（3年～5年）による定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

科 目	計 上 基 準
①貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
②修繕引当金	寮、社宅の管理業務を外部の事業者へ委託するに際し、移行費用として見積もられる金額を引当計上しております。
③賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
④役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
⑤退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
⑥役員退職慰労引当金	役員退職慰労金を役員の在任年数にわたり費用配分することで、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規定に基づく当期末要支給額を引当計上しております。

2) 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額		
有形固定資産の減価償却累計額	936,354	千円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	8,061,399	千円
短期金銭債務	108,630	千円

3) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,213,070
賞与引当金	126,695
資産除去債務	47,633
未払事業税	16,094
役員退職引当金	10,008
役員賞与引当金	2,331
その他	△ 2,562
繰延税金資産小計	1,413,269
評価性引当金額	△ 2,331
繰延税金資産合計	1,410,938

4) 関連当事者情報

関連当事者との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出 資金	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引の金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	㈱日本総合 研究所	東京都 品川区	10,000,000	被所有 直接：100%	業務の受入 役員の兼任	情報関連売上	10,368,203	売掛金	1,034,593
						機械費	133,584	未収金	26,806
						配当支払	87,374	買掛金	36,493
						委託費その他	105,161	未払金	72,136
						営業取引以外 の取引	115	預け金	7,000,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。